

平成 26 年度

(2014 年度)

事 業 報 告 書

平成 27 年 5 月 25 日



学校法人 物療学園

## 平成 26 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

平成 23 年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、平成 27 年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究を推進していく所存であります。

また、新学科の構想も事業計画の中に織り込み、本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「平成 26 年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

# 目 次

1	建学の精神と理念、教育上の特色	
	(1) 建学の精神と理念	1
	(2) 教育上の目的	1
2	法人の概要	
	(1) 学校法人の沿革	2
	(2) 役員	3
	(3) 設置する学校・学科	3
3	大阪物療大学の概要	
	(1) 平成26年度学生数	3
	(2) 教職員の状況	3
	(3) 平成27年度入学試験の実施状況	3
	(4) 平成26年度卒業者数・学位授与者数	4
	(5) 平成26年度卒業後の就職等状況	4
	(6) 本学独自の奨学金制度	4
	(7) 平成26年度授業料・入学金・その他の大学が徴収する費用	5
	(8) 研究活動の状況	5
	(9) 地域貢献	6
4	平成26年度の主な事業の概要	
	(1) 大阪物療大学	6
	(2) 法人事務局	6
	(3) 大学事務局	7
5	財務の概要	
	(1) 資金収支計算書概要	10
	(2) 消費収支計算書概要	10
	(3) 貸借対照表概要	11
	(4) 主な財務比率の年度推移表	11

## 学校法人物療学園 平成 26 年度事業報告

### 1 建学の精神と理念、教育上の特色

#### (1) 建学の精神と理念

物療学園では、「之科學為報國修」という建学の精神に則り、「単なる技術者の養成ではなく、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りをもち、人の心と温かさがわかる医療の専門職業人の育成」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

#### (2) 教育上の目的

大阪物療大学においては、「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究組織の充実を図ることによる知的資源を還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指すことから、「専門性を活かした人材育成により地域医療の向上に寄与する」こと及び「地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元する」ことを教育研究上の目的とする。

## 2 法人の概要

### (1) 学校法人の沿革

昭和 8 年 勅令私立学校令により「物療学院」を設立

昭和 9 年 校名を「大阪物療学校」と改称

昭和 26 年 診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称

昭和 28 年 診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 46 年 診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける

昭和 52 年 専修学校としての許可を受ける

医療専門課程の設置を許可される

昭和 53 年 学制を昼間部 2 年制から 3 年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更、併せて、第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称

昭和 60 年 学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され

学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる

昭和 63 年 第二放射線科（夜間部）の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更

平成 6 年 専門士（医療専門課程）の称号授与開始

平成 14 年 第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法学科を開設

第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称

平成 20 年 第二放射線学科定員 50 名、第二作業療法学科定員 40 名の募集停止

平成 20 年 大学設置準備室を設置

平成 21 年 第二理学療法学科 40 名の募集停止

平成 22 年 第一理学療法学科 40 名、第一作業療法学科定員 40 名の募集停止

平成 22 年 文部科学省へ組織変更認可申請書及び大学設置認可申請書を提出

平成 22 年 学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可（10 月 29 日）

平成 23 年 大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科（定員 80 名）

大阪物療専門学校第一放射線学科定員 50 名募集停止

平成 24 年 作業療法学科閉科

平成 25 年 大阪物療専門学校閉校（3 月 31 日）

平成 27 年 大阪物療大学 保健医療学部診療放射線技術学科 第 1 期生卒業

(2) 役員（平成 27 年 3 月 31 日現在）（単位：名）

定数	現員	氏名
理事	6	理事長 田中 博司 金森 勇雄 串崎 正輝 俣野 彰三 田中 淳子 矢路 歳明
監事	2	國井 立志 田嶋 伸幸
評議員	13	理事 3 名を含む 13 名

(3) 設置する学校・学科（平成 26 年 5 月 1 日現在）

学校	学科等	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療 大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4 年	80 名	320 名	平成 23 年度 開学

### 3 大阪物療大学の概要

(1) 平成 26 年度学生数（平成 26 年 5 月 1 日現在）（単位：名）

保健医療学部	診療放射線技術学科	在籍者数	入学者数	総学生数
		250	86	336

(2) 教職員の状況（平成 26 年 5 月 1 日現在）

- 1) 教員数：22 名（兼任講師は除く）
- 2) 職員数：11 名（兼務者及び嘱託職員は除く）

(3) 平成 27 年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

推薦入試	平成 26 年 11 月 9 日
一般入試（前期）	平成 27 年 1 月 25 日
一般入試（後期）	平成 27 年 3 月 22 日
社会人入試	平成 27 年 3 月 22 日

(単位：名)

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
出願者数	92	164	0	256
受験者数	91	163	0	254
合格者数	33	68	0	101
入学者数	33	50	0	83
志願倍率	2.63	3.81	-	3.20

(4) 平成 26 年度卒業生数・学位授与者数

(単位：名)

	卒業生数	学位授与者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	66	66
合計	66	66

(5) 平成 26 年度卒業後の就職等状況 (平成 27 年 4 月 23 日現在)

(単位：名)

	卒業生数	進学者数	就職者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	66	0	37
合計	66	0	37

(6) 本学独自の奨学金制度 (平成 26 年度)

(単位：名)

	金額	支給者数
特待奨学生 (償還不要)	¥3,160,000	4
入学特待生 (償還不要)	¥1,580,000	2
合計	¥4,740,000	6

(7) 平成 26 年度授業料・入学金・その他の大学が徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

[前期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	8,000	6,000	6,000
育友会 (入会金)	10,000	—	—	—
育友会 (年会費)	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	1,135,000	813,000	811,000	811,000

[後期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
同窓会終身会費 ※上限 40,000 円	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	800,000	800,000	800,000	800,000

(8) 研究活動の状況

○平成 26 年度科学研究費助成事業

平成 26 年度採択された件数 (基盤研究 C) 1 件

平成 27 年度への申請件数 (基盤研究 C) 4 件

(単位：円)

テーマ	研究代表者	26 年度 交付額	26~28 年度 交付額合計
水素水によるヒト皮膚細胞に おける細胞遊走現象と創傷治癒 メカニズムの探索	李 強	2,860,000	4,810,000
合計		2,860,000	4,810,000

○平成 26 年度受託研究

今年度新規受託研究 1 件



昨年度より継続の受託研究	3件
合計	4件

(9) 地域貢献

○公開講座

	年月日	テーマ
第7回市民公開講座 後援：堺市	5月25日 (日)	『自分の身体は自分で守りましょう』 ～骨粗鬆症（骨折予防）～
第8回市民公開講座 後援：堺市	11月1日 (土)	『自分の身体は自分で守りましょう』 ～脳梗塞とリハビリテーション～

4 平成26年度の主な事業の概要

(1) 大阪物療大学

- 1) 本学の特性を生かした少人数担任制を継続し、入学時からきめ細かい教育及び学生指導を実践した。又、入学後の物理学、化学実験についても少人数指導体制により専門知識の基礎教育に努めた。
- 2) 入学前教育の延長で、入学後において課外での教育を充実させ学力の向上を図った。具体的には、入学前及び入学直後からの数学、物理、化学の基礎的科目の学習により、専門的学習へ臨む学生の意識教育や自信となり、総合的学力のアップにつながった。
- 3) 教職員一体化による教育を実践する為、委員会組織の充実と、実務に合った事務組織の細分化を行い、連携を強固なものとした。結果、計画的な事業遂行により、委員会活動の充実による教育の改善を行うことができた。
- 4) 自己点検・評価体制を有効に機能させ将来に向けた改善、改革を行い安定した大学運用を遂行した。
- 5) 学内実習においては特に画像保管、管理、表示システムを整備し実習の効率化と内容の充実化を図った。

(2) 法人事務局

平成27年4月1日施行の学校教育法改正を踏まえた内部規則等の見直し、整備を含め、諸規程の整備を行い、安定した運営の基盤とした。また、事務連絡会を定期的実施し、学園の運営方針に沿った業務執行が行われていることを事務面から確認することにより、教学面へのバックアップ体制を構築した。なお、完成年度を完了する平成27年4月1日付で、学園全体の更なる組織基盤強化を目指し、法人と大学の事務局組織を改編し人事異動を実施することとした。

### (3) 大学事務局

#### ○事業運営部門

##### (総務グループ)

大学事務職員としての資質向上及び危機管理意識を高めるため SD 研修を行い、関連する外部研修へも積極的に参加することにより、信頼できる事務組織の構築に努めた。また、週に 1 回各部署の代表者による事務連絡会を実施し、他部署の現状を把握、情報共有することで部署間の協力体制の徹底と連携強化を図った。

##### (経理グループ)

事業計画及び予算に基づき、計画的かつ適正な執行を徹底して実施した。学校会計基準改正に基づき、平成 27 年度以降の計算書類の作成準備を行った。

##### (施設・管財グループ)

既存の機器や備品の維持管理を行うとともに、学舎をはじめとする学園施設の維持管理に努めた。また、各種健康診断や予防接種を実施し、学生及び教職員の健康維持に努めた。

#### ○学生支援部門

##### (教務グループ)

学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習に関連する支援教務を行い、教務委員会及び実習対策委員会と連携しカリキュラムを遂行した。特に、既存科目「基礎ゼミナール」に病院・施設見学や学内実習体験を取り入れ、初年次教育の充実を図った。また、教育内容のより一層の拡充を目的とし、教務委員会と連携して新教育課程の編成を行い、文部科学省承認を受け、平成 27 年度より実施することとなった。

教育改善活動として、従前通り FD 委員会と連携した授業アンケート、FD 研修会、教員相互授業参観、新任教員研修会の実施を行った。授業アンケートについては、期初授業アンケート（講義 2 回目に実施）を取り入れ、学生の要望を早期に把握し、改善に結びつける仕組みづくりを行った。

また、学生の自主学習・グループ学習の支援を目的とし、平成 27 年 4 月よりラーニングコモンズルームを開設することとした。

##### (学事グループ)

関連委員会と連携して、大学行事の遂行や学生自治会の支援業務を行った。継続的な自己啓発活動を推進するとともに、危機管理を目的に学生への防犯関連情報の提供や講習会を実施した。「学生生活等に関するアンケート」や「学生意見

箱」による意見収集により、学生生活状況と要望を把握し、学生生活の向上に努めた。平成 27 年 4 月発足に向けて、学生相談室と健康相談室の開設準備を行い、学生支援体制の充実を図った。第 1 期生卒業に伴い、同窓会設立を支援した。

(入試グループ)

入試委員会と連携して、平成 27 年度入学試験の実施運営を行い、本学の教育の理念を踏まえ、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保した。

○就職渉外部門

(広報グループ)

継続的な高校訪問を行い、併せて高校内進路ガイダンスへ積極的に参加した。また、オープンキャンパスを 5 回開催するとともに、フリーキャンパスなどの個別対応を行った。さらに、ホームページや進学サイトの強化、ダイレクトメールの発信、交通・新聞広告等の広報ツールを駆使し、昨年と比較して優秀な学生をより広く、特に地方からの学生獲得につなげた。

(就職グループ)

就職委員会と連携して、就職ガイダンスを実施(計 7 回)するとともに、本学独自の「就職ハンドブック」の作成・配付を行った。また、キャリアサポートの一環として、本学夏期休暇中に病院見学支援を行うなど、学生の希望に応じた就職が行えるよう努めた。

(渉外グループ)

堺市後援による市民公開講座を開催し、堺市西老人福祉センターにて実施された健康教室事業へ、講師として本学より教員の派遣を行い、地域貢献に寄与した。また、国際交流として、堺市後援のもと開催された堺国際交流協会へ、本学より教員の派遣を行った。

○学術情報部門

(図書グループ)

教員と連携し、卒業研究や学修支援に必要な資料を充実させた。また、卒業研究に関する情報検索ガイダンスの実施や、学内行事に即した関連図書の展示を通して、利用者サービスの向上、学生の利用促進に努めた。

(情報グループ)

情報発信のためのホームページの保守管理を行った。また、情報リテラシー教育をより円滑に行えるよう、情報処理兼語学学習室の機器の整備を行ったほか、図書館システムに機能を追加するなど、在学生向けの情報提供サービスの内容をより充実させた。

## 5 財務の概要

平成 26 年度（2014 年度）決算の概要については次の通りである。

### (1) 資金収支計算書概要

(単位：円)

資金収入の部		資金支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	554,430,000	人件費支出	318,301,543
手数料収入	11,115,045	教育研究費支出	104,891,088
寄付金収入	400,000	管理経費支出	43,735,146
資産運用収入	211,889	利息支出	6,994,603
資産売却収入	0	返済支出	56,387,169
事業収入	30,000	設備関係支出	0
雑収入	1,421,167	その他支出	81,862
前受金収入	216,490,000	資金支出調整勘定	△3,160,000
その他収入	600,631	次年度繰越支払資金	282,985,344
資金収入調整勘定	△198,130,000		
前年度繰越支払資金	223,648,023		
収入の部合計	810,216,755	支出の部合計	810,216,755

### (2) 消費収支計算書概要

(単位：円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒納付金	554,430,000	人件費	318,301,543
手数料	11,115,045	教育研究費	160,836,199
寄付金	7,244,822	管理経費	47,510,360
資産運用収入	211,889	借入金等利息	6,994,603
事業収入	30,000	資産処分差額	0
雑収入	1,421,167		
帰属収入合計	574,452,923		
基本金組入額	△63,231,991		
消費収入の部合計	511,220,932	支出の部合計	533,642,705
		当年度消費支出超過額	22,421,773
		前年度繰越消費支出超過額	724,454,179
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越消費支出超過額	746,875,952

### (3) 貸借対照表概要

(単位：円)

資産の部			
科 目	平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減
固定資産	2,688,186,607	2,741,062,110	△52,875,503
有形固定資産	2,686,479,807	2,739,355,310	△52,875,503
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	291,167,206	232,022,856	59,144,350
資産の部合計	2,979,353,813	2,973,084,966	6,268,847

負債の部			
科 目	平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減
固定負債	331,934,540	387,179,423	△55,244,883
流動負債	281,859,491	261,155,979	20,703,512
負債の部合計	613,794,031	648,335,402	△34,541,371

基本金の部			
科 目	平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減
基本金の部合計	3,112,435,734	3,049,203,743	63,231,991

消費収支差額の部			
科 目	平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減
消費収支差額の部 合計	△746,875,952	△724,454,179	△22,421,773

### (4) 主な財務比率の年度推移表

比率	算式 (×100%)	評価指標	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	13.34	15.14	16.32
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	79.40	78.19	78.21
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	9.77	7.80	8.55
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.22	1.82	2.51
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	30.14	29.30	28.10
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.90	114.61	134.52
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.51	95.76	96.73
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.01	13.04	16.05
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	55.41	69.63	84.58

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額 ※ 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない